

令和元年度  
妹背牛町  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 妹背牛町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和元年度 妹背牛町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

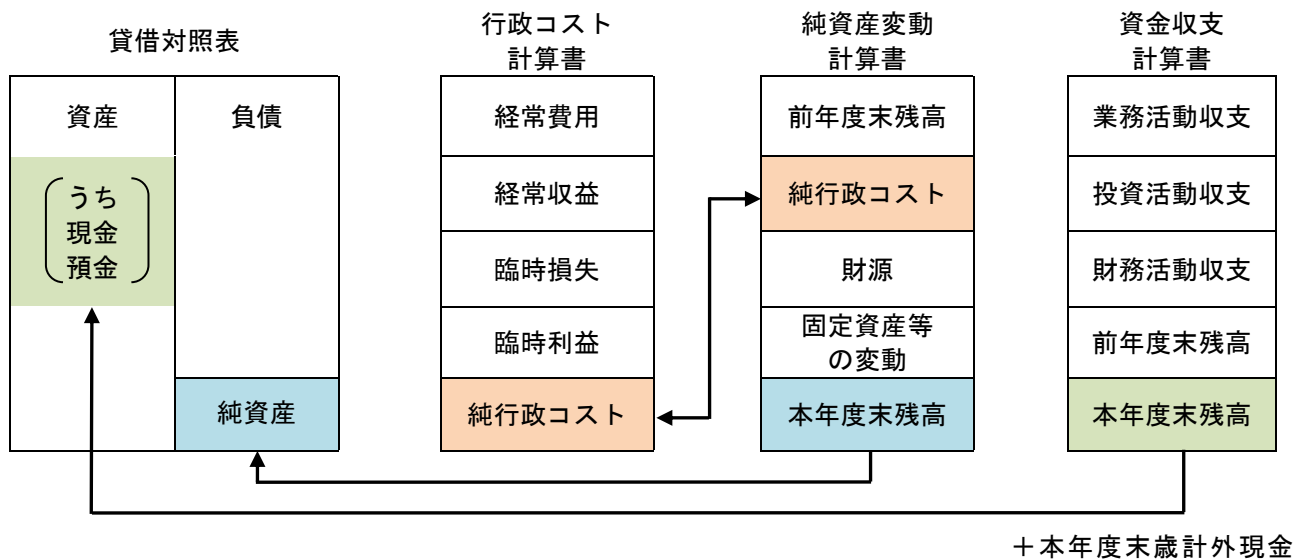
■妹背牛町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
連結財務書類	一部事務組合	第三セクター等	妹背牛振興公社

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和元年度 妹背牛町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は妹背牛町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,878,792	20,446,397	20,973,977	固定負債	3,386,608	4,762,557	4,776,104
有形固定資産	15,868,943	19,348,565	19,659,877	地方債等	2,489,970	3,824,741	3,837,143
事業用資産	5,997,884	5,997,884	6,272,060	長期未払金	-	-	1,101
土地	491,450	491,450	521,793	退職手当引当金	882,528	923,706	923,750
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,411,695	13,411,695	13,725,696	その他	14,110	14,110	14,110
建物減価償却累計額	△7,916,915	△7,916,915	△8,094,371	流動負債	379,706	536,857	556,131
工作物	10,178	10,178	245,908	1年内償還予定地方債等	324,892	480,612	482,630
工作物減価償却累計額	△8,227	△8,227	△136,701	未払金	-	-	2,992
船舶	-	-	252	未払費用	191,780	191,780	9,564
船舶減価償却累計額	-	-	△220	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	44,559	45,990	50,500
航空機	-	-	-	預り金	10,064	10,064	10,445
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	1
その他	-	-	-	負債合計	3,766,314	5,299,415	5,332,235
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	9,702	9,702	9,702	固定資産等形成分	17,517,457	21,201,975	21,729,833
インフラ資産	9,777,701	13,256,231	13,256,231	余剰分(不足分)	△3,680,623	△5,161,478	△5,159,150
土地	6,630	20,857	20,857	他団体出資等分	-	-	-
建物	533,313	1,089,948	1,089,948	純資産合計	13,836,834	16,040,498	16,570,683
建物減価償却累計額	△354,257	△726,383	△726,383	負債及び純資産合計	17,603,148	21,339,912	21,902,918
工作物	32,669,534	40,204,055	40,204,055				
工作物減価償却累計額	△23,097,801	△27,358,249	△27,358,249				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	20,282	26,002	26,002				
物品	524,072	528,065	794,595				
物品減価償却累計額	△430,715	△433,614	△663,008				
無形固定資産	78,516	79,271	79,431				
ソフトウェア	7,405	7,405	7,489				
その他	71,111	71,867	71,942				
投資その他の資産	931,334	1,018,560	1,234,669				
投資及び出資金	395,016	395,016	390,526				
有価証券	55	55	55				
出資金	147,455	147,455	142,965				
その他	247,507	247,507	247,507				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	6,489	8,215	8,393				
長期貸付金	-	-	-				
基金	530,197	616,619	775,491				
減債基金	-	-	-				
その他	530,197	616,619	775,491				
その他	-	-	61,553				
徴収不能引当金	△368	△1,290	△1,294				
流動資産	724,356	893,516	928,941				
現金預金	78,529	128,213	159,194				
資金	54,356	104,040	134,940				
歳計外現金	24,173	24,173	24,254				
未収金	2,162	4,723	5,087				
短期貸付金	5,000	5,000	5,000				
基金	638,665	755,579	755,856				
財政調整基金	437,758	554,672	554,949				
減債基金	200,907	200,907	200,907				
棚卸資産	-	-	3,804				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	17,603,148	21,339,912	21,902,918				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 176.03 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 138.37 億円 (78.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 37.66 億円 (21.4%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 213.4 億円、純資産は約 160.4 億円 (75.2%)、負債は約 52.99 億円 (24.8%)、連結会計では資産は約 219.03 億円、純資産は約 165.71 億円 (75.7%)、負債は約 53.32 億円 (24.3%) となっています。

② 貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	17,579,008	16,878,792	△4.0%	21,262,424	20,446,397	△3.8%	21,794,913	20,973,977	△3.8%
有形固定資産	16,626,832	15,868,943	△4.6%	20,232,307	19,348,565	△4.4%	20,549,351	19,659,877	△4.3%
事業用資産	6,141,328	5,997,884	△2.3%	6,141,328	5,997,884	△2.3%	6,413,365	6,272,060	△2.2%
土地	492,392	491,450	△0.2%	492,392	491,450	△0.2%	520,808	521,793	0.2%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,239,926	13,411,695	1.3%	13,239,926	13,411,695	1.3%	13,541,740	13,725,696	1.4%
建物減価償却累計額	△7,614,419	△7,916,915	4.0%	△7,614,419	△7,916,915	4.0%	△7,775,545	△8,094,371	4.1%
工作物	10,178	10,178	0.0%	10,178	10,178	0.0%	230,131	245,908	6.9%
工作物減価償却累計額	△7,324	△8,227	12.3%	△7,324	△8,227	12.3%	△124,384	△136,701	9.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	242	252	4.1%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△201	△220	9.4%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,574	9,702	△52.8%	20,574	9,702	△52.8%	20,574	9,702	△52.8%
インフラ資産	10,371,353	9,777,701	△5.7%	13,975,009	13,256,231	△5.1%	13,975,009	13,256,231	△5.1%
土地	5,446	6,630	21.7%	19,673	20,857	6.0%	19,673	20,857	6.0%
建物	533,313	533,313	0.0%	1,066,523	1,089,948	2.2%	1,066,523	1,089,948	2.2%
建物減価償却累計額	-340,125	△354,257	4.2%	△697,855	△726,383	4.1%	△697,855	△726,383	4.1%
工作物	32,581,140	32,669,534	0.3%	40,050,946	40,204,055	0.4%	40,050,946	40,204,055	0.4%
工作物減価償却累計額	△22,433,402	△23,097,801	3.0%	△26,521,886	△27,358,249	3.2%	△26,521,886	△27,358,249	3.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,981	20,282	△18.8%	57,608	26,002	△54.9%	57,608	26,002	△54.9%
物品	526,837	524,072	△0.5%	530,831	528,065	△0.5%	789,858	794,595	0.6%
物品減価償却累計額	△412,686	△430,715	4.4%	△414,861	△433,614	4.5%	△628,881	△663,008	5.4%
無形固定資産	81,227	78,516	△3.3%	81,983	79,271	△3.3%	82,162	79,431	△3.3%
ソフトウェア	10,116	7,405	△26.8%	10,116	7,405	△26.8%	10,220	7,489	△26.7%
その他	71,111	71,111	0.0%	71,867	71,867	0.0%	71,942	71,942	0.0%
投資その他の資産	870,949	931,334	6.9%	948,135	1,018,560	7.4%	1,163,399	1,234,669	6.1%
投資及び出資金	393,515	395,016	0.4%	393,515	395,016	0.4%	389,025	390,526	0.4%
有価証券	55	55	0.0%	55	55	0.0%	55	55	0.0%
出資金	146,063	147,455	1.0%	146,063	147,455	1.0%	141,573	142,965	1.0%
その他	247,398	247,507	0.0%	247,398	247,507	0.0%	247,398	247,507	0.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	6,104	6,489	6.3%	5,988	8,215	37.2%	6,120	8,393	37.1%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	471,899	530,197	12.4%	550,309	616,619	12.0%	710,942	775,491	9.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	471,899	530,197	12.4%	550,309	616,619	12.0%	710,942	775,491	9.1%
その他	-	-	-	-	-	-	58,992	61,553	4.3%
徴収不能引当金	△568	△368	△35.3%	△1,678	△1,290	△23.1%	△1,680	△1,294	△23.0%
流動資産	757,388	724,356	△4.4%	923,514	893,516	△3.2%	968,825	928,941	△4.1%
現金預金	81,368	78,529	△3.5%	127,781	128,213	0.3%	163,096	159,194	△2.4%
資金	57,654	54,356	△5.7%	104,067	104,040	△0.0%	139,382	134,940	△3.2%
歳計外現金	23,714	24,173	1.9%	23,714	24,173	1.9%	23,714	24,254	2.3%
未収金	2,617	2,162	△17.4%	5,449	4,723	△13.3%	7,035	5,087	△27.7%
短期貸付金	5,000	5,000	0.0%	5,000	5,000	0.0%	5,000	5,000	0.0%
基金	668,403	638,665	△4.4%	785,283	755,579	△3.8%	785,446	755,856	△3.8%
財政調整基金	467,536	437,758	△6.4%	584,417	554,672	△5.1%	584,580	554,949	△5.1%
減債基金	200,866	200,907	0.0%	200,866	200,907	0.0%	200,866	200,907	0.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	8,249	3,804	△53.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	18,336,396	17,603,148	△4.0%	22,185,938	21,339,912	△3.8%	22,763,738	21,902,918	△3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## 令和元年度妹背牛町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	3,382,319	3,386,608	0.1%	4,868,421	4,762,557	△2.2%	4,878,368	4,776,104	△2.1%
地方債等	2,500,727	2,489,970	△0.4%	3,944,318	3,824,741	△3.0%	3,958,684	3,837,143	△3.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	0	1,101	-
退職手当引当金	867,534	882,528	1.7%	910,045	923,706	1.5%	905,534	923,750	2.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,058	14,110	0.4%	14,058	14,110	0.4%	14,150	14,110	△0.3%
流動負債	381,392	379,706	△0.4%	525,720	536,857	2.1%	547,343	556,131	1.6%
1年内償還予定地方債等	326,790	324,892	△0.6%	469,338	480,612	2.4%	471,348	482,630	2.4%
未払金	-	-	-	-	-	-	4,770	2,992	△37.3%
未払費用	24	192	686.5%	24	192	686.5%	9,549	9,564	0.2%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	44,922	44,559	△0.8%	46,702	45,990	△1.5%	51,467	50,500	△1.9%
預り金	9,656	10,064	4.2%	9,656	10,064	4.2%	10,208	10,445	2.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	1	-
負債合計	3,763,711	3,766,314	0.1%	5,394,141	5,299,415	△1.8%	5,425,711	5,332,235	△1.7%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	18,247,411	17,517,457	△4.0%	22,623,874	21,201,975	△6.3%	23,130,518	21,729,833	△6.1%
余剰分(不足分)	△3,674,726	△3,680,623	0.2%	△5,832,078	△5,161,478	△11.5%	△5,792,635	△5,159,150	△10.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	144,408	-	△100.0%
純資産合計	14,572,685	13,836,834	△5.0%	16,791,797	16,040,498	△4.5%	17,338,027	16,570,683	△4.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 7.33 億円 (4.0%) の減少、純資産は約 7.36 億円 (5.0%) の減少、負債は約 0.03 億円 (0.1%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 8.46 億円 (3.8%) の減少、純資産は約 7.51 億円 (4.5%) の減少、負債は約 0.95 億円 (1.8%) の減少、連結会計では資産は約 8.61 億円 (3.8%) の減少、純資産は約 7.67 億円 (4.4%) の減少、負債は約 0.93 億円 (1.7%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.15 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.79 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、預り金と未払費用が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.27 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.14 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、有形固定資産残高などの資産が減少し、地方債残高などの負債が増加した為です。

③令和元年度妹背牛町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、妹背牛町が保有している資産状況について見ていきますが、単に妹背牛町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、妹背牛町における資産形成の特徴が把握可能となります。

妹背牛町における資産の構成を見ると、事業用資産が 34.1%、インフラ資産が 55.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なります。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 128 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 62 自治体

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村 I - O (62団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	16,626,832	15,868,943	△757,889	29,503,539	56,600,270	153,148,298	24,316,165
事業用資産	6,141,328	5,997,884	△143,444	12,543,467	24,467,218	73,357,257	10,147,682
インフラ資産	10,371,353	9,777,701	△593,651	13,963,993	28,383,563	71,853,173	10,203,476
物品	114,151	93,357	△20,794	204,265	337,525	983,454	200,602
無形固定資産	81,227	78,516	△2,712	37,939	48,322	74,978	45,658
投資その他の資産	870,949	931,334	60,384	3,133,339	3,712,960	11,813,874	4,228,991
流動資産	757,388	724,356	△33,032	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,439,423
資産合計	18,336,396	17,603,148	△733,248	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
項目 (資産合計に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村 I - O (62団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	90.7%	90.1%	△0.5%	95.5%	97.6%	97.8%	94.4%
事業用資産	33.5%	34.1%	0.6%	40.6%	42.2%	46.9%	39.4%
インフラ資産	56.6%	55.5%	△1.0%	45.2%	48.9%	45.9%	39.6%
物品	0.6%	0.5%	△0.1%	0.7%	0.6%	0.6%	0.8%
無形固定資産	0.4%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
投資その他の資産	4.7%	5.3%	0.5%	10.1%	6.4%	7.5%	16.4%
流動資産	4.1%	4.1%	△0.0%	4.5%	2.4%	2.2%	5.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

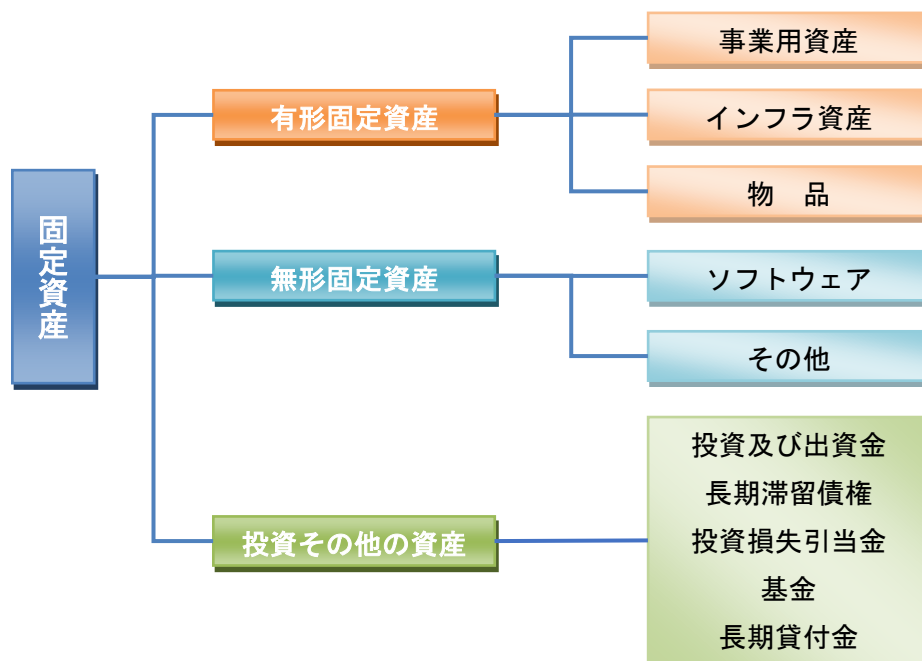
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

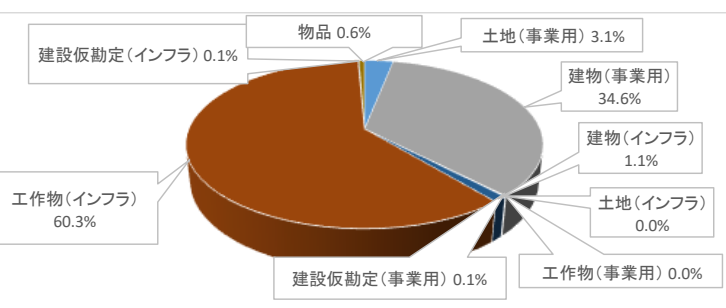


□) 有形固定資産の状況

これまでに妹背牛町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	491,450	3.1%
立木竹(事業用)	-	0.0%
建物(事業用)	5,494,780	34.6%
工作物(事業用)	1,952	0.0%
建設仮勘定(事業用)	9,702	0.1%
土地(インフラ)	6,630	0.0%
建物(インフラ)	179,056	1.1%
工作物(インフラ)	9,571,733	60.3%
建設仮勘定(インフラ)	20,282	0.1%
物品	93,357	0.6%
合計	15,868,943	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の60.3%、次いで建物(事業用)の34.6%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

妹背牛町においては、67.5%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は59.0%、インフラ資産は70.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	46,891,394	47,148,793	257,398	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
減価償却累計額	30,807,956	31,807,914	999,959	36,290,871	69,573,247	115,863,023	25,247,925
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.7%	67.5%	1.8%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	57.5%	59.0%	1.5%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	57.5%	59.0%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	72.0%	80.8%	8.8%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	68.8%	70.6%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	63.8%	66.4%	2.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	68.9%	70.7%	1.8%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	78.3%	82.2%	3.9%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度妹背牛町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

妹背牛町の純資産比率は78.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
資産合計	18,336,396	17,603,148	△733,248	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
負債合計	3,763,711	3,766,314	2,603	7,323,778	16,154,282	44,926,501	4,840,526
純資産合計	14,572,685	13,836,834	△735,851	23,556,098	41,836,771	111,610,542	20,915,063
純資産比率	79.5%	78.6%	△0.9%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%
負債比率	25.8%	27.2%	1.4%	31.1%	38.6%	40.3%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、妹背牛町は16.0%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
資産合計	18,336,396	17,603,148	△733,248	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
地方債残高	2,827,517	2,814,862	△12,655	5,885,532	12,755,902	36,276,664	3,868,151
資産合計対地方債割合	15.4%	16.0%	0.6%	19.1%	22.0%	23.2%	15.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,634,351	4,926,615	5,943,736
業務費用	2,482,865	3,153,128	3,500,762
人件費	563,342	585,364	716,399
職員給与費	461,935	481,938	595,159
賞与等引当金繰入額	44,559	45,990	50,500
退職手当引当金繰入額	14,994	15,330	18,724
その他	41,854	42,106	52,017
物件費等	1,901,700	2,517,416	2,721,301
物件費	848,577	1,270,958	1,438,283
維持補修費	36,108	42,359	51,658
減価償却費	1,015,021	1,202,106	1,226,110
その他	1,993	1,993	5,250
その他の業務費用	17,823	50,347	63,061
支払利息	9,150	29,067	29,249
徴収不能引当金繰入額	-	-	2
その他	8,673	21,280	33,810
移転費用	1,151,486	1,773,487	2,442,974
補助金等	654,977	1,580,307	2,249,439
社会保障給付	189,078	189,078	189,078
他会計への繰出金	307,128	-	-
その他	303	4,101	4,457
経常収益	101,324	542,844	749,805
使用料及び手数料	64,459	491,657	492,943
その他	36,865	51,187	256,862
純経常行政コスト	3,533,027	4,383,771	5,193,931
臨時損失	-	-	12,851
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	12,665
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	187
臨時利益	-	-	56
資産売却益	-	-	56
その他	-	-	-
純行政コスト	3,545,691	4,396,435	5,206,727

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約36.34億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.01億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約35.33億円、臨時損益を加えた純行政コストは約35.46億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約43.96億円、連結会計で約52.07億円となっています。



②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	3,523,663	3,634,351	3.1%	4,837,480	4,926,615	1.8%	6,027,234	5,943,736	△1.4%
業務費用	2,419,436	2,482,865	2.6%	3,047,558	3,153,128	3.5%	3,486,262	3,500,762	0.4%
人件費	552,642	563,342	1.9%	573,628	585,364	2.0%	696,981	716,399	2.8%
職員給与費	467,776	461,935	△1.2%	486,769	481,938	△1.0%	603,390	595,159	△1.4%
賞与等引当金繰入額	44,922	44,559	△0.8%	46,702	45,990	△1.5%	51,467	50,500	△1.9%
退職手当引当金繰入額	-	14,994	-	-	15,330	-	6	18,724	310358.4%
その他	39,945	41,854	4.8%	40,157	42,106	4.9%	42,118	52,017	23.5%
物件費等	1,851,631	1,901,700	2.7%	2,410,805	2,517,416	4.4%	2,641,310	2,721,301	3.0%
物件費	646,948	848,577	31.2%	1,052,614	1,270,958	20.7%	1,173,374	1,438,283	22.6%
維持補修費	194,456	36,108	△81.4%	192,836	42,359	△78.0%	239,005	51,658	△78.4%
減価償却費	1,010,227	1,015,021	0.5%	1,165,355	1,202,106	3.2%	1,186,851	1,226,110	3.3%
その他	-	1,993	-	0	1,993	-	42,080	5,250	△87.5%
その他の業務費用	15,163	17,823	17.5%	63,126	50,347	△20.2%	147,971	63,061	△57.4%
支払利息	12,084	9,150	△24.3%	35,575	29,067	△18.3%	35,587	29,249	△17.8%
徴収不能引当金繰入額	568,389	-	△100.0%	1,674,627	-	△100.0%	1,675	2	△99.9%
その他	2,511	8,673	245.4%	25,876	21,280	△17.8%	110,709	33,810	△69.5%
移転費用	1,104,227	1,151,486	4.3%	1,789,922	1,773,487	△0.9%	2,540,972	2,442,974	△3.9%
補助金等	601,202	654,977	8.9%	1,581,410	1,580,307	△0.1%	2,332,203	2,249,439	△3.5%
社会保障給付	196,478	189,078	△3.8%	196,478	189,078	△3.8%	196,478	189,078	△3.8%
他会計への繰出金	294,513	307,128	4.3%	-	-	-	-	-	-
その他	12,034	303	△97.5%	12,034	4,101	△65.9%	12,290	4,457	△63.7%
経常収益	142,696	101,324	△29.0%	596,206	542,844	△9.0%	859,425	749,805	△12.8%
使用料及び手数料	63,568	64,459	1.4%	205,153	491,657	139.7%	205,972	492,943	139.3%
その他	79,129	36,865	△53.4%	391,052	51,187	△86.9%	653,453	256,862	△60.7%
純経常行政コスト	3,380,967	3,533,027	4.5%	4,241,275	4,383,771	3.4%	5,167,809	5,193,931	0.5%
臨時損失	△10,997	12,665	△215.2%	△10,997	12,664,565	△215.2%	△10,069	12,851	△227.6%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	△10,997	12,665	△215.2%	△10,997	12,664,565	△215.2%	△10,069	12,665	△225.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	59	187	316413.6%
臨時利益	△23,265	-	△100.0%	△23,265	-	△100.0%	△23,265	56	△100.2%
資産売却益	△23,265	-	△100.0%	△23,265	-	△100.0%	△23,265	56	△100.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	3,393,234	3,545,691	4.5%	4,253,542	4,396,435	3.4%	5,181,005	5,206,727	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.11億円（3.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.41億円（29.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.52億円（4.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.52億円（4.5%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.43億円（3.4%）増加、連結会計では約0.26億円（0.5%）増加となっています。



③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、妹背牛町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

妹背牛町においては、業務費用が68.3%、移転費用が31.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.5%、物件費等に52.3%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	3,523,663	3,634,351	110,688	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
業務費用	2,419,436	2,482,865	63,429	3,343,988	7,248,721	16,425,206	2,571,071
人件費	552,642	563,342	10,700	855,109	2,002,385	4,894,549	665,352
物件費等	1,851,631	1,901,700	50,069	2,426,142	5,082,260	11,183,576	1,860,522
その他の業務費用	15,163	17,823	2,660	62,737	164,076	347,081	45,198
移転費用	1,104,227	1,151,486	47,259	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
項目 (経常費用に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	68.7%	68.3%	△0.3%	64.0%	55.9%	51.7%	64.3%
人件費	15.7%	15.5%	△0.2%	16.4%	15.4%	15.4%	16.6%
物件費等	52.5%	52.3%	△0.2%	46.4%	39.2%	35.2%	46.5%
その他の業務費用	0.4%	0.5%	0.1%	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%
移転費用	31.3%	31.7%	0.3%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。妹背牛町における減価償却費の構成割合は27.9%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-O (62団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
減価償却費	1,010,227	1,015,021	4,794	1,178,814	2,250,984	3,869,327	863,135
経常費用	3,523,663	3,634,351	110,688	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
対経常費用 減価償却費割合	28.7%	27.9%	△0.7%	22.5%	17.4%	12.2%	21.6%
未償却資産合計	16,093,554	15,348,283	△745,272	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.6%	0.3%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	18,336,396	17,603,148	△733,248	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
対資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.8%	0.3%	3.8%	3.9%	2.5%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

妹背牛町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が31.7%、扶助費である社会保障給付が5.2%、他会計の負担分である繰出金が8.5%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	3,523,663	3,634,351	110,688	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
移転費用	1,104,227	1,151,486	47,259	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
補助金等	601,202	654,977	53,775	1,173,676	2,779,858	5,592,174	870,530
社会保障給付	196,478	189,078	△7,400	313,419	1,992,592	7,030,238	297,083
他会計への繰出金	294,513	307,128	12,615	392,820	1,117,626	2,673,308	282,632
その他	12,034	303	△11,731	4,542	26,328	33,125	3,949
項目 (経常費用に対する構成比)	妹背牛町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	31.3%	31.7%	0.3%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%
補助金等	17.1%	18.0%	1.0%	22.5%	21.4%	17.6%	21.8%
社会保障給付	5.6%	5.2%	△0.4%	6.0%	15.4%	22.1%	7.4%
他会計への繰出金	8.4%	8.5%	0.1%	7.5%	8.6%	8.4%	7.1%
その他	0.3%	0.0%	△0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,572,832	16,794,473	17,340,703
純行政コスト(△)	△3,545,691	△4,396,435	△5,206,727
財源	2,812,434	3,645,201	4,422,922
税金等	2,234,233	2,548,689	3,291,715
国県等補助金	578,201	1,096,511	1,131,207
本年度差額	△733,257	△751,234	△783,805
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△2,741	△2,741	△2,639
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	16,281
その他	-	-	143
本年度純資産変動額	△735,998	△753,975	△770,020
本年度末純資産残高	13,836,834	16,040,498	16,570,683

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約138.37億円となっています。また、全体会計では約160.40億円、連結会計では約165.71億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	14,988,715	14,572,832	△2.8%	17,082,735	16,794,473	△1.7%	17,681,907	17,340,703	△1.9%
純行政コスト(△)	△3,393,234	△3,545,691	4.5%	△4,253,542	△4,396,435	3.4%	△5,181,005	△5,206,727	0.5%
財源	2,977,204	2,812,434	△5.5%	3,961,604	3,645,201	△8.0%	4,838,125	4,422,922	△8.6%
税金等	2,285,530	2,234,233	△2.2%	2,626,861	2,548,689	△3.0%	3,176,146	3,291,715	3.6%
国県等補助金	691,674	578,201	△16.4%	1,334,744	1,096,511	△17.8%	1,661,979	1,131,207	△31.9%
本年度差額	△416,030	△733,257	76.3%	△291,938	△751,234	157.3%	△342,880	△783,805	128.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	2	△2,741	△137046950.0%	1,000	△2,741	△374.1%	1,823	△2,639	△244.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,922	16,281	△657.2%
その他	-	-	-	-	-	-	99	142,922	44.2%
本年度純資産変動額	△416,030	△735,998	76.9%	△290,938	△753,975	159.2%	△343,880	△770,020	123.9%
本年度末純資産残高	14,572,685	13,836,834	△5.0%	16,791,797	16,040,498	△4.5%	17,338,027	16,570,683	△4.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7.36億円（5.0%）減少、全体会計では約7.51億円（4.5%）減少、連結会計では約7.67億円（4.4%）減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,595,120	3,700,311	4,691,311
業務費用支出	1,443,634	1,926,824	2,248,336
移転費用支出	1,151,486	1,773,487	2,442,974
業務収入	2,711,040	3,984,428	4,974,231
臨時支出	-	-	184,619
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	115,920	284,117	282,736
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	540,152	609,429	648,852
投資活動収入	433,588	433,588	473,852
投資活動収支	△106,564	△175,841	△175,000
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	326,790	469,338	471,356
財務活動収入	314,135	361,035	361,035
財務活動収支	△12,655	△108,303	△110,321
本年度資金収支額	△3,298	△27	△2,586
前年度末資金残高	57,654	104,067	139,382
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,856
本年度末資金残高	54,356	104,040	134,940

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.03億円のマイナスで、資金残高は約0.54億円に減少しました。

全体会計では約27万円のマイナスで、資金残高は約1.04億円に減少、連結会計では約0.03億円のマイナスで、資金残高は約1.35億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,595,120	3,700,311	4,691,311
業務費用支出	1,443,634	1,926,824	2,248,336
人件費支出	548,711	570,745	701,858
物件費等支出	881,338	1,311,512	1,489,105
支払利息支出	8,983	28,900	29,082
その他の支出	4,602	15,668	28,292
移転費用支出	1,151,486	1,773,487	2,442,974
補助金等支出	654,977	1,580,307	2,249,439
社会保障給付支出	189,078	189,078	189,078
他会計への繰出支出	307,128	-	-
その他の支出	303	4,101	4,457
業務収入	2,711,040	3,984,428	4,974,231
税金等収入	2,234,870	2,550,361	3,292,527
国県等補助金収入	376,858	895,168	929,310
使用料及び手数料収入	64,039	491,160	492,446
その他の収入	35,273	47,738	259,948
臨時支出	-	-	184,619
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	184,619
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	115,920	284,117	282,736
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	540,152	609,429	648,852
公共施設等整備費支出	279,238	340,470	352,281
基金積立金支出	255,805	263,850	283,780
投資及び出資金支出	109,000	109,000	109,000
貸付金支出	5,000	5,000	12,682
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	433,588	433,588	473,852
国県等補助金収入	201,343	201,343	201,897
基金取崩収入	227,245	227,245	244,830
貸付金元金回収収入	5,000	5,000	12,182
資産売却収入	-	-	56
その他の収入	-	-	14,888
投資活動収支	△106,564	△175,841	△175,000
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	326,790	469,338	471,356
地方債等償還支出	326,790	469,338	471,356
その他の支出	-	-	1
財務活動収入	314,135	361,035	361,035
地方債等発行収入	314,135	361,035	361,035
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△12,655	△108,303	△110,321
本年度資金収支額	△3,298	△27	△2,586
前年度末資金残高	57,654	104,067	139,382
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,856
本年度末資金残高	54,356	104,040	134,940
前年度末歳計外現金残高	23,714	23,714	23,714
本年度歳計外現金増減額	459	459	540
本年度末歳計外現金残高	24,173	24,173	24,254
本年度末現金預金残高	78,529	128,213	159,194

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



③資金収支計算書 前年対比（全体会計まで）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	2,510,876	2,595,120	3.4%	3,666,992	3,700,311	0.9%
業務費用支出	1,406,649	1,443,634	2.6%	1,877,070	1,926,824	2.7%
人件費支出	550,650	548,711	△0.4%	571,515	570,745	△0.1%
物件費等支出	841,404	881,338	4.7%	1,245,450	1,311,512	5.3%
支払利息支出	12,084	8,983	△25.7%	35,576	28,900	△18.8%
その他の支出	2,511	4,602	83.3%	24,529	15,668	△36.1%
移転費用支出	1,104,227	1,151,486	4.3%	1,789,922	1,773,487	△0.9%
補助金等支出	601,202	654,977	8.9%	1,581,410	1,580,307	△0.1%
社会保障給付支出	196,478	189,078	△3.8%	196,478	189,078	△3.8%
他会計への繰出支出	294,513	307,128	4.3%	-	-	-
その他の支出	12,034	303	△97.5%	12,034	4,101	△65.9%
業務収入	3,114,396	2,711,040	△13.0%	4,538,185	3,984,428	△12.2%
税金等収入	2,284,869	2,234,870	△2.2%	2,627,583	2,550,361	△2.9%
国県等補助金収入	691,674	376,858	△45.5%	1,334,744	895,168	△32.9%
使用料及び手数料収入	63,695	64,039	0.5%	205,290	491,160	139.3%
その他の収入	74,158	35,273	△52.4%	370,569	47,738	△87.1%
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	603,520	115,920	△80.8%	871,193	284,117	△67.4%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	690,132	540,152	△21.7%	928,198	609,429	△34.3%
公共施設等整備費支出	498,360	279,238	△44.0%	714,392	340,470	△52.3%
基金積立金支出	186,137	255,805	37.4%	208,171	263,850	26.7%
投資及び出資金支出	635	109,000	△82.8%	635	109,000	△82.8%
貸付金支出	5,000	5,000	0.0%	5,000	5,000	0.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	191,794	433,588	126.1%	191,794	433,588	126.1%
国県等補助金収入	-	201,343	-	-	201,343	-
基金取崩収入	188,920	227,245	20.3%	188,920	227,245	20.3%
貸付金元金回収収入	-	5,000	-	-	5,000	-
資産売却収入	2,874,650	-	△100.0%	2,874,650	-	△100.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△498,338	△106,564	△78.6%	△736,404	△175,841	△76.1%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	463,170	326,790	△29.4%	606,800	469,338	△22.7%
地方債等償還支出	463,170	326,790	△29.4%	606,800	469,338	△22.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	401,233	314,135	△21.7%	520,133	361,035	△30.6%
地方債等発行収入	401,233	314,135	△21.7%	520,133	361,035	△30.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△61,937	△12,655	△79.6%	△86,667	△108,303	25.0%
本年度資金収支額	43,245	△3,298	△107.6%	48,122	△27	△100.1%
前年度末資金残高	14,409	57,654	300.1%	55,944	104,067	86.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	57,654	54,356	△5.7%	104,067	104,040	△0.0%
前年度末歳計外現金残高	25,610	23,714	△7.4%	25,610	23,714	△7.4%
本年度歳計外現金増減額	△1,896	459	△124.2%	△1,896	459	△124.2%
本年度末歳計外現金残高	23,714	24,173	1.9%	23,714	24,173	1.9%
本年度末現金預金残高	81,368	78,529	△3.5%	127,781	128,213	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和元年度 妹背牛町財務分析（一般会計等）

これまででは、妹背牛町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは妹背牛町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、妹背牛町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 78.6%で平均値 76.3%の 1.03 倍
- 住民一人当たりの資産額は 607 万円で平均値 781 万円の 0.78 倍
- 住民一人当たりの負債額は 130 万円で平均値 181 万円の 0.72 倍
- 資産老朽化比率は 67.5%で平均値 63.4%の 0.72 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 122 万円で平均値 124 万円の 0.99 倍
- 受益者負担割合は 2.8%で平均値 6.3%の 0.45 倍
- 基礎的財政収支は約 0.47 億円で平均値 0.45 億円の 1.05 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I～O (62団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.5%	78.6%	△0.9%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%

妹背牛町の純資産比率は、78.6%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

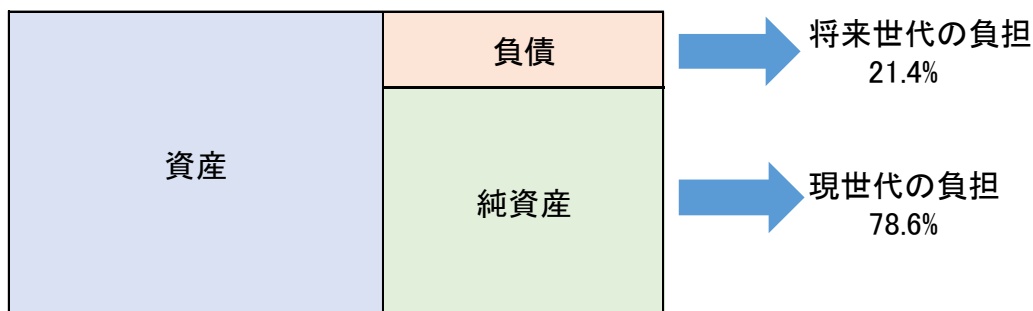
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

妹背牛町の場合だと、自己資金が78.6万円、借金が21.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

## 【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	622万円	607万円	△2.4%	781万円	295万円	204万円	867万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月1日の住民基本台帳の2,902人で算出しています。

妹背牛町の「住民一人当たりの資産額」は607万円で、平均値の781万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	128万円	130万円	1.6%	181万円	82万円	61万円	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

妹背牛町は、平均値より低い水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
		H30年度	R元年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.7%	67.5%	1.8%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.5%	59.0%	1.5%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.5%	59.0%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.0%	80.8%	8.8%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.8%	70.6%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.8%	66.4%	2.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.9%	70.7%	1.8%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.3%	82.2%	3.9%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

妹背牛町の指標は、67.5%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が59.0%、インフラ資産が70.6%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	115万円	122万円	6.1%	124万円	62万円	41万円	129万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

妹背牛町は 122 万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干低めの水準になります。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.0%	2.8%	△1.2%	6.3%	6.2%	5.4%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

妹背牛町の受益者負担割合は 2.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	妹背牛町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
		H30年度	R元年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	1億14百万円	0億47百万円	△59.0%	0億45百万円	1億73百万円	534,679	△0億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

妹背牛町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 0.47 億円で、平均値より若干高めの水準になります。